

平成27年度当初予算案の概要

平成27年2月
宮城県

I 予算編成の基本的考え方

- 東日本大震災以降、日々新たに生じる課題に直面しながらも一つひとつ乗り越え、県民一丸となって復旧・復興に注力し、防災集団移転促進事業などでまちづくりが本格化するなど復興は着実に進ちょくしているほか、雇用経済情勢は緩やかな回復基調
- しかしながら、今もなお多数の方々が応急仮設住宅などでの不自由な生活を余儀なくされており、また、被災事業者の販路回復や地域コミュニティの再構築など対処すべき課題が山積
- このような状況の下、平成27年度当初予算は、「震災復興計画」に掲げる再生期の2年目として、引き続き被災者への支援をはじめとした復旧・復興の加速化に最優先で取り組むとともに、県政の課題解決のための施策を積極的・重点的に予算化
- あわせて、財政の健全性の堅持と迅速かつ創造的な復興に向けた予算の重点的配分を主眼に策定した、「みやぎ財政運営戦略」に基づく歳入歳出両面にわたる対策を計画的に実施
- 具体的には、
 - ・震災対応分は5,823億円（一般会計）を計上し、「震災復興計画」に掲げる再生期2年目の主要政策の推進に必要な所要額を確保
 - ・通常分は、既存事業を厳しく見直す一方、公共施設の適切な維持管理等、課題解決のための施策を積極的に予算化してメリハリを付け、子ども・子育て支援新制度への対応、国勢調査費などで8,436億円（一般会計）を計上
 - ・歳入は、消費税率引上げの影響が平年度化することや好調な企業業績を反映し県税収入の増加を見込む一方、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は減少。なお、臨時財政対策債は536億円と前年度より減少したものの、依然として高水準が常態化しており、後年度の財政負担に懸念
 - ・歳出は、一般会計の投資的経費において災害復旧事業が減少した一方、復興関連の公共事業が増加したことから、震災前に編成した平成23年度当初予算の4.7倍となり、過去最高となった今年度に次ぐ4,662億円を計上
 - ・財源不足対策としては、財政調整基金繰入金を107億円計上するとともに、退職手当債72億円を活用
- この結果、平成27年度一般会計当初予算は1兆4,259億円（前年度比▲321億円、▲2.2%）と、当初予算としては平成24年度を最高に年々減少し、過去4番目の規模。平成22年度以降の震災対応予算の累計は4兆9,175億円（総会計）

II 主な事業

(単位：千円, [] は債務負担行為)

1 迅速な震災復興（再生期）

1 被災者の生活再建と生活環境の確保

(1) 被災者の生活環境の確保

- ・地域支え合い体制づくり支援費（介護基盤緊急整備基金） 2,325,000
(H26:2,521,414) 社会福祉課ほか
被災市町仮設住宅入居者サポートセンターの設置・運営への助成等
- (新規) ・被災者住宅確保等支援費（地域整備推進基金） 78,000 震災援護室
応急仮設住宅入居者に対する民間賃貸住宅の情報提供や恒久住宅への転居支援等
- ・みやぎ県外避難者支援費（地域整備推進基金） 50,946 (H26:36,511) 震災復興推進課
県外避難者のニーズ把握調査や県外避難者支援員の配置など帰郷に向けた支援等
- (新規) ・県外避難者支援拠点設置費（地域整備推進基金） 26,000 震災復興推進課
県外避難者が身近なところで生活再建や帰郷に向けた支援が受けられるための拠点設置
- ・災害公営住宅整備支援費 29,884,789 [10,155,000]
(H26:31,511,717) 復興住宅整備室
災害公営住宅の整備支援
- ・県産材利用エコ住宅普及促進費 327,500 (H26:327,500) 林業振興課
優良みやぎ材等の県産木材を一定以上使用した新築住宅建築への助成等
- ・復興活動支援費 343,029 (H26:303,000) 地域復興支援課
地域復興支援会議の運営や被災地域における住民主体の復興活動への支援等
- (新規) ・地域コミュニティ再生支援費（地域整備推進基金） 100,700 地域復興支援課
住民主体による地域コミュニティ再生活動への支援等

(2) 持続可能な社会と環境保全の実現

- ・省エネルギー・コスト削減実践支援費 150,000 (H26:150,000) 環境政策課
事業所の省エネルギー設備等導入への助成

- ・新エネルギー設備導入支援費 101,000 (H26:100,000) 環境政策課
事業所の新エネルギー設備等導入への助成
- (新規) ・水素エネルギー利活用普及促進費 1,500 再生可能エネルギー室
水素エネルギーの利活用促進に向けたビジョンの策定や普及啓発等
- ・住宅用太陽光発電普及促進費 300,000 (H26:296,000) 再生可能エネルギー室
住宅用太陽光発電システムの設置への助成
- ・温暖化防止間伐推進費 133,000 (H26:133,000) 森林整備課
若齢林の間伐への支援等

2 保健・医療・福祉提供体制の回復

(1) 安心できる地域医療の確保

- (拡充) ・健康支援費（介護基盤緊急整備基金・地域整備推進基金）
473,483 (H26:404,414) 健康推進課ほか
仮設住宅入居者、災害公営住宅入居者の健康調査や健康指導への助成等
- ・医療施設復興支援費（地域医療再生基金） 17,457,108 (H26:7,831,873) 医療整備課
気仙沼・石巻・仙台地域の自治体病院再建への助成等
- (新規) ・ドクターヘリ導入支援費（地域医療再生基金） 441,080 医療整備課
ドクターヘリ導入への助成
- ・地域医療人材確保費（地域医療再生基金） 810,650 (H26:833,864) 医療整備課
被災自治体病院の人材確保支援、沿岸部の看護師確保のための修学資金貸付等
- (拡充) ・医学部設置支援費 1,002,500 [2,000,000] (H26:3,000) 医学部設置推進室
東北地方の医師不足解消のための医学部設置に向けた助成等

(2) 未来を担う子どもたちへの支援

- ・子どもの心のケア推進費 104,900 (H26:126,000) 子育て支援課
子どもの心のケアチームによる被災児童への相談・援助等

- ・東日本大震災みやぎこども育英基金事業費 262,530

(H26:247,080) 子育て支援課、教育庁総務課

東日本大震災による孤児・遺児への月額金給付及び一時金給付による修学等の支援

(3) だれもが住みよい地域社会の構築

- ・心のケアセンター運営支援費 416,500 (H26:394,000) 障害福祉課
被災者の心の問題への対応拠点となる心のケアセンターの運営への助成

- (新規) ・被災地摂食障害治療支援費(地域整備推進基金) 5,800 障害福祉課
摂食障害治療支援センターの設置・運営等

- ・社会福祉施設等復旧支援費 1,750,824

(H26:1,781,300) 長寿社会政策課、子育て支援課、障害福祉課

老人福祉施設、保育施設、障害福祉施設等の復旧への助成

3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築

(1) ものづくり産業の復興

- ・中小企業等復旧・復興支援費 36,200,000

(H26:20,400,000) 企業復興支援室、商工経営支援課

中小企業グループ等の復興事業計画に基づく生産施設や商店街施設等の復旧への助成

- ・中小企業経営安定資金等貸付金(震災対応分) 64,777,000 [252,000]

(H26:78,800,000) 商工経営支援課

被災中小企業の資金需要に対応した安定的な資金調達を支援

- ・被災中小企業者対策資金利子補給(震災復興基金) 999,000 [1,848,000]

(H26:1,467,200) 商工経営支援課

被災した中小企業者の県制度融資に伴う利子補給

- (新規) ・新規参入・新産業創出等支援費 36,100 新産業振興課

中小企業の試作開発、産学官連携による研究開発等への助成等

- (新規) ・仙台空港周辺地域土地利用調査費(地域整備推進基金) 20,000 空港臨空地域課

仙台空港周辺地域活性化に向けた土地利用計画の策定

(2) 商業・観光の再生

- ・ 商店街再生加速化支援費（震災復興基金） 41,100 (H26:11,100) 商工経営支援課
環境変化や社会問題に対応した先進的な商店街の取組への助成

- (新規) ・ 沿岸部交流人口拡大モデル施設整備費（震災復興基金・地域整備推進基金）
401,000 観光課
宿泊施設の復旧率が低い地域での交流人口拡大に貢献する宿泊施設整備等への助成

- (新規) ・ 沿岸部観光復興情報等発信強化費（地域整備推進基金） 100,000 観光課
テレビ番組等による沿岸部の観光情報の発信

- (新規) ・ インバウンド誘客拡大受入環境整備支援費（震災復興基金） 65,000 観光課
外国人観光客誘客拡大に向けた受入環境整備への助成

(3) 雇用の維持・確保

- (拡充) ・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 25,032,414 [5,920,000]
(H26:40,049,745) 雇用対策課ほか
被災求職者の一時的雇用や被災地での安定的雇用の創出等

- (新規) ・ 沿岸地域就職サポートセンター運営費（地域整備推進基金） 100,000 雇用対策課
沿岸地域の被災求職者等へ対応する就職サポートセンターの設置・運営等

4 農林水産業の早期復興

(1) 魅力ある農業・農村の再興

- ・ 農地等災害復旧費 12,617,130 [3,654,000]
(H26:20,996,938) 農村整備課ほか
農地及び農業用施設の復旧工事等

- ・ 農山漁村地域復興基盤総合整備費 28,163,759 [7,984,000]
(H26:26,213,634) 農村整備課ほか
津波被害農地のほ場整備等

- ・農村地域復興再生基盤総合整備費 6,558,983 [2,473,000]

(H26:4,365,830) 農村整備課

用排水施設への遠隔監視システムの導入等

- (新規) ・肉用牛イメージアップ推進費(地域整備推進基金) 24,600 畜産課

県産牛肉の信頼回復と消費拡大のための情報発信

(2) 活力ある林業の再生

- ・復興木材供給対策間伐推進費(地域整備推進基金) 180,000

(H26:169,000) 森林整備課

復興住宅に対する木材供給への助成

- ・木質バイオマス活用拠点形成費 40,000 (H26:40,000) 林業振興課

木質バイオマス資源の集荷拠点整備や木質燃料利用施設整備への助成等

- ・治山施設災害復旧費 7,082,121 (H26:11,600,065) 森林整備課

治山施設の復旧工事等

(3) 新たな水産業の創造

- ・水産物加工流通施設復旧支援費 3,651,996 (H26:7,633,905) 水産業振興課

水産物加工流通共同利用施設等の整備への助成

- (新規) ・水産加工業人材確保支援費(震災復興基金) 222,000 水産業振興課

遠隔地からの送迎車両の運行と従業員宿舍の整備に対する支援

- ・水産基盤整備災害復旧費 34,429,391 [22,000,000]

(H26:36,606,372) 水産業基盤整備課

県営漁港施設の復旧工事等

- ・水産業共同利用施設復旧支援費 661,458 (H26:2,488,274) 水産業基盤整備課

養殖施設等の共同利用施設の再開に向けた施設整備等への助成

- ・栽培漁業種苗放流支援費 397,542 (H26:294,924) 水産業基盤整備課

資源維持のためのアワビやヒラメ、サケ等の放流種苗の確保等

- ・水産都市活力強化対策支援費（震災復興基金・地域整備推進基金）

91,167 (H26:51,000) 水産業振興課

水産加工品等の風評払拭・販路開拓に向けた取組に対する支援等

（４）一次産業を牽引する食産業の振興

- （拡充）・県産品風評対策強化費（地域整備推進基金） 329,000 (H26:50,000) 食産業振興課
県産農林水産物の信頼回復と消費拡大のための情報発信

- ・食産業ステージアッププロジェクト推進費（震災復興基金・地域整備推進基金）

128,500 (H26:105,916) 食産業振興課

販路開拓に向けた商品開発等への支援

- （新規）・県産品販路開拓支援体制強化費（地域整備推進基金） 8,791 食産業振興課
首都圏・関西圏における販路開拓支援体制の整備

- （新規）・輸出基幹品目販路開拓費（地域整備推進基金） 19,300 食産業振興課
海外市場における県産農林水産物の販路開拓

- ・食の安全確保対策費 354,358 (H26:430,134) 畜産課ほか

肉用牛全頭を始め、農林水産物や粗飼料等の放射性物質検査を実施し、食の安全を確保

5 公共土木施設の早期復旧

（１）道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進

- ・高規格幹線道路整備費 12,017,433 (H26:12,017,433) 道路課
三陸縦貫自動車道等の整備推進

- ・みやぎ県北高速幹線道路整備費 3,543,200 [1,000,000]

(H26:3,996,400) 道路課

県北高速幹線道路の整備推進

- ・仙石線・東北本線接続線整備支援費（地域整備推進基金） 126,567

(H26:94,000) 総合交通対策課

沿線復興に資する接続線整備への助成

- ・復興関連道路整備費 34,674,445 [11,417,000] (H26:33,662,493) 道路課
大島架橋及び市街地相互の接続道路の整備推進
- ・仙台東部地区道路ネットワーク検討調査費 20,000 (H26:18,700) 道路課
沿岸部の高規格道路と仙台都心間の円滑なアクセス策の検討
- ・港湾施設等災害復旧費 13,622,241 [7,000,000] (H26:16,407,596) 港湾課
港湾施設の復旧工事等
- ・仙台空港民営化推進費 14,300 (H26:14,300) 空港臨空地域課
仙台空港の民営化に向けた検討・支援
- ・仙台空港600万人・5万トン実現推進費 23,000 (H26:35,000) 富県宮城推進室
仙台空港及び周辺地域の活性化の推進

(2) 海岸、河川などの県土保全

- ・海岸保全復興費 998,100 [1,800,000] (H26:2,565,800) 河川課
海岸堤防や津波避難表示板等の整備
- ・河川等災害復旧費 78,591,000 [47,053,000]
(H26:121,560,000) 防災砂防課
公共土木施設の復旧工事等
- ・砂防・急傾斜基礎調査費 158,600 (H26:76,700) 防災砂防課
土砂災害警戒区域等の指定のための基礎調査

(3) 上下水道などのライフラインの整備

- ・広域水道送水管連絡管整備費（企業会計） 876,656 (H26:285,994) 水道経営管理室
仙南・仙塩広域水道事業の高区・低区送水管連絡管設置工事等

(4) 沿岸市町をはじめとするまちの再構築

- ・復興関連街路整備費 11,772,200 [1,300,000] (H26:7,075,900) 都市計画課
門脇流留線等の市街地相互の接続道路の整備推進

6 安心して学べる教育環境の確保

(1) 安全・安心な学校教育の確保

- ・教育施設等災害復旧費 4,006,151 [13,967,000]

(H26:2,386,530) 施設整備課

気仙沼向洋高校、農業高校の復旧工事等

- ・被災児童生徒等就学支援費 5,517,453 (H26:5,887,682) 義務教育課、高校教育課ほか
被災児童生徒や保護者等への支援

- ・緊急スクールカウンセラー等派遣費 1,369,444

(H26:1,105,079) 義務教育課、高校教育課ほか

公立学校等のスクールカウンセラー派遣や生徒指導支援員の配置等

(2) 家庭・地域の教育力の再構築

- ・学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援費 535,637

(H26:538,813) 義務教育課、生涯学習課ほか

地域連携による放課後及び週末等の学習・活動の支援等

(3) 生涯学習・文化・スポーツ活動の充実

- ・自然の家災害復旧費 1,134,487 (H26:594,127) 生涯学習課

松島自然の家の復旧工事

- ・被災博物館等再興費 442,845 (H26:464,447) 文化財保護課

被災した博物館等の収蔵資料の修理・整理等

7 防災機能・治安体制の回復

(1) 防災機能の再構築

- ・合同庁舎災害復旧費 1,355,894 [12,423,000] (H26:126,000) 管財課

被災した石巻及び気仙沼合同庁舎の復旧工事

- (拡充) ・広域防災拠点整備費 5,092,000 (H26:400,000) 都市計画課

宮城野原地区における広域防災拠点整備のための調査・用地取得等

- (新規) ・ 初動派遣職員等体制整備費 (地域整備推進基金) 29,000 危機対策課
大規模災害発生時に被災市町村に派遣する職員の滞在・活動に必要な資機材の整備等

(2) 大津波等への備え

- (新規) ・ 復興情報等発信拠点設置費 (地域整備推進基金) 5,000 震災復興推進課
復興への取組を県民及び来県者に発信する情報拠点の設置等
- ・ 3. 11 伝承・減災プロジェクト推進費 (地域整備推進基金) 15,000
(H26:15,000) 防災砂防課
大津波体験を後世に伝承するための津波浸水表示板の設置等

(3) 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化

- ・ 防災指導員養成費 12,683 (H26:19,009) 危機対策課
地域住民や企業を対象にした防災指導員養成講習等

(4) 安全・安心な地域社会の構築

- ・ 警察施設機能強化費 2,703,827 [23,000] (H26:229,556) 警察本部
気仙沼警察署、被災交番等警察施設の復旧等

2 産業経済の安定的な成長

- ・ 企業立地促進奨励金 1,810,000 (H26:2,610,000) 産業立地推進課ほか
県内に工場等を新設または増設した企業への奨励金等
- ・ 中小企業経営安定資金等貸付金 64,624,000 [376,000]
(H26:66,300,000) 商工経営支援課
中小企業等の資金需要に対応した安定的な資金調達を支援
- (新規) ・ 首都圏県産品販売等拠点施設機能強化費 42,600 食産業振興課
東京アンテナショップ機能強化のための改装
- ・ 新世代アグリビジネス総合推進費 134,998 (H26:141,773) 農産園芸環境課
本県農業振興の牽引役となるアグリビジネス経営体の育成

- ・農地中間管理事業費 220,865 [50,000] (H26:273,976) 農業振興課
農地中間管理機構を活用した担い手への農地利用の集積等
- ・農業農村多面的機能維持向上費 2,178,265 (H26:617,746) 農村振興課
農地の維持及び地域資源の向上のための活動への助成
- ・仙台国際貿易港振興対策費 12,000 (H26:12,000) 港湾課
45フィートコンテナ輸送車両購入への助成

3 安心して暮らせる宮城

- ・待機児童解消推進費（安心こども基金） 3,810,972 (H26:3,649,833) 子育て支援課
待機児童解消のための保育所整備、認可外保育施設への運営費負担等
- (新規) ・施設型給付費負担金 3,917,000 子育て支援課
認定こども園、幼稚園、保育所への運営費負担
- (新規) ・地域型保育給付費負担金 673,000 子育て支援課
小規模保育・家庭的保育等への運営費負担
- (新規) ・地域子ども・子育て支援費 1,400,000 子育て支援課
放課後児童クラブ整備等の地域子ども・子育て支援への助成
- (新規) ・児童虐待防止強化費 26,000 子育て支援課
児童虐待防止に向けた市町村との連携等による対策の強化
- (新規) ・教育振興基本計画策定費 2,000 教育企画室
次期「宮城県教育振興基本計画」の策定
- (新規) ・ICT利活用向上事業費 5,963 教育企画室
プロジェクターやタブレット端末等のICT機器を活用した一斉学習の実証研究
- (新規) ・共に学ぶ教育推進モデル事業費 3,000 特別支援教育室
障害のある児童生徒が地域の学校で共に学ぶための教育環境等の整備支援
- ・県立学校施設整備費 7,562,685 [6,800,000]
(H26:8,695,555) 施設整備課ほか
校舎建設（登米総合産業高校、（仮称）女川高等学園）等

- ・私立学校助成費 11,791,366 (H26:11,823,776) 私学文書課
私立学校に対する運営費助成や保護者の負担軽減を図る授業料軽減補助等の実施
- ・高等学校等修学支援費 551,440 (H26:159,000) 高校教育課
国公立の高等学校等における低所得世帯に対する奨学のための給付金の助成
- ・公立高等学校就学支援費 2,961,806 (H26:1,382,117) 高校教育課
授業料負担軽減のための就学支援金の助成
- (新規) ・生活困窮者自立促進支援費 116,000 社会福祉課
生活困窮者の自立に向けた相談や就労準備等への支援
- ・地域医療再生臨時特例基金事業費 4,157,819 (H26:4,466,345) 医療整備課ほか
地域医療再生計画の推進
- (拡充) ・地域包括ケアシステム体制推進費 452,203 (H26:136,347) 長寿社会政策課ほか
地域包括ケアシステム構築のための体制整備、普及啓発、医療機関への助成等
- (新規) ・オリンピック・パラリンピック推進費 7,600 震災復興・企画総務課
2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた関係機関との連携等
- (新規) ・重要伝統的建造物群保存費 8,213 文化財保護課
村田町村田伝統的建造物群保存地区への保存修理費の助成
- (新規) ・三本木用地パークゴルフ場等検討調査費 5,000 都市計画課
パークゴルフ場整備を含めた利活用についての調整・検討
- (新規) ・(仮称)若林警察署建設費 35,756 [54,000] 警察本部
(仮称)若林警察署建設に係る基本・実施設計
- ・安全・安心まちづくり推進費 14,166 (H26:12,493) 共同参画社会推進課
性暴力被害相談支援センター宮城の運営等

4 美しく安全な県土の形成

- (新規) ・災害用石油製品備蓄費 1,578 危機対策課
災害対応型中核給油所等に備蓄する燃料の管理経費

- (新規) ・ 海岸漂着物等地域対策推進費 30,452 循環型社会推進課、港湾課
海岸漂着物、漂流・海底ごみの回収等への助成
- (拡充) ・ 特定建築物等震災対策費 161,280 (H26:29,183) 建築宅地課
大規模特定建築物の耐震診断・改修への助成等
- (新規) ・ 火山防災対策費 16,710 危機対策課、観光課
蔵王山、栗駒山の火山防災対策等

5 その他

- ・ 市町村振興総合支援費 681,800 (H26:681,800) 地域復興支援課
選択裁量型の市町村振興総合補助金による個性的で独自性のあるまちづくり支援
- ・ 社会保障・税番号制度対応システム推進費 354,897 (H26:133,663) 情報政策課ほか
制度導入に伴うシステム改修等
- ・ 公立大学法人宮城大学運営費交付金 2,305,510 (H26:2,004,541) 私学文書課
宮城大学に人件費や運営経費等、業務運営に必要な経費を助成
- (新規) ・ 県議会議員選挙費 932,000 市町村課
県議会議員選挙に要する選挙執行事務費等
- (新規) ・ 公共施設等長寿命化対策費 11,776,532 管財課、道路課、生涯学習課ほか
公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進

Ⅲ 平成27年度当初予算案の規模

一般会計の規模は 1兆4,259億円 (対前年度比 ▲2.2%)

震災対応分 5,823億円 (対前年度比 ▲10.0%)

通常分 8,436億円 (対前年度比 +4.0%)

総会計では 1兆7,845億円 (対前年度比 ▲3.0%)

震災対応分 5,837億円 (対前年度比 ▲10.2%)

通常分 1兆2,009億円 (対前年度比 +1.0%)

【一般会計】

震災対応分は対前年度比で645億円の減。投資的経費のうち、街路事業費、水産基盤整備費等の復興関連事業費が増加した一方、東日本大震災災害復旧費が前年度より716億円減少したことなどによる。

通常分は、経常的行政経費等及び公共事業でキャップ・シーリングを設定し、既存事業の見直しを行ったが、公共施設の維持補修費や県税交付金等が増加したほか、国勢調査費や県議会議員選挙費を計上するなどした結果、対前年度比で324億円増加。

【特別会計】

震災対応分は13億円の減。中小企業高度化資金特別会計において中小企業高度化資金貸付金が減少したことなどによる。通常分も232億円の減。公債費特別会計において臨時財政対策債等の借換が減少したことなどによる。

【準公営企業会計】

震災対応分は港湾整備事業会計の災害復旧費の減などにより3億円の減。通常分も港湾整備事業会計で元利償還金が減となったことなどにより10億円の減。

【企業会計】

震災対応分は水道用水供給事業及び工業用水道事業とも微減。通常分は地域整備事業における固定資産購入費などにより31億円の増。

(単位：百万円，%)

区 分	平成26年度 A	平成27年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
一 般 会 計	1,458,042	1,425,938	▲ 32,104	97.8
うち 震災対応分	646,853	582,322	▲ 64,531	90.0
うち 通常分	811,189	843,616	32,427	104.0
特 別 会 計	331,865	307,344	▲ 24,521	92.6
うち 震災対応分	1,664	351	▲ 1,312	21.1
うち 通常分	330,201	306,992	▲ 23,209	93.0
準公営企業会計	21,940	20,609	▲ 1,331	93.9
うち 震災対応分	1,082	761	▲ 321	70.4
うち 通常分	20,858	19,848	▲ 1,011	95.2
公 営 企 業 会 計	27,735	30,659	2,924	110.5
うち 震災対応分	427	223	▲ 203	52.3
うち 通常分	27,308	30,436	3,128	111.5
計 (総会計)	1,839,582	1,784,549	▲ 55,032	97.0
うち 震災対応分	650,025	583,658	▲ 66,367	89.8
うち 通常分	1,189,556	1,200,891	11,335	101.0

※四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

<参考>

●震災対応予算の編成状況(一般会計及び総会計)

(単位：百万円)

区分	H 2 2 年度	H 2 3 年度	H 2 4 年度	H 2 5 年度	H 2 6 年度	H 2 7 年度	合計
一般会計	25,583	1,543,202	1,079,694	818,933	705,581	582,322	4,755,315
総会計	30,060	1,611,362	1,138,687	844,925	708,821	583,658	4,917,513

※H 2 2 年度からH 2 5 年度は最終現計予算額、H 2 6 年度は1 1 月補正(第4号)後現計予算額

●一般会計当初予算規模の推移

(単位：億円，%)

区分	H 1 7	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	
規模	8,186	8,149	7,985	7,841	8,363	8,396	8,400	16,823	15,213	14,580	14,259	
増減率	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 1.8	6.7	0.4	0.0	100.3	▲ 9.6	▲ 4.2	▲ 2.2	
	※震災分を除く通常分							7,774	7,798	8,112	8,436	
								増減率	▲ 7.5	0.3	4.0	4.0

IV 歳入の状況(一般会計)

1 県税

県税収入は 2, 8 4 6 億円 (対前年度比 + 1 0 . 4 %)

- ・個人県民税は、給与所得等の伸びが見込まれることなどから、対前年度比3.9%の増
- ・法人県民税・法人事業税の法人二税は、全国的な景気の回復基調や、復興需要等により堅調な企業業績が見込まれることなどから、対前年度比7.5%の増
- ・みやぎ発展税(法人事業税の超過課税)は4.4億7千万円で対前年度比13.9%の増、みやぎ環境税(個人県民税及び法人県民税の超過課税)は1.6億7千万円で対前年度比2.5%の増
- ・地方消費税は、税率の引上げがほぼ平年度化することなどにより、対前年度比48.9%の増
- ・軽油引取税は、復興需要の揺り戻しと消費税の税率引上げに伴う物流の落ち込み等により、対前年度比7.2%の減

(単位：百万円，%)

区 分	平成 2 6 年度 A	平成 2 7 年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100	主な増減理由
個人県民税	72,468	75,326	2,858	103.9	個人所得増
法人二税	66,587	71,602	5,015	107.5	企業収益増
地方消費税	38,348	57,118	18,770	148.9	消費税率引上げ平年度化
軽油引取税	30,061	27,909	▲ 2,152	92.8	復興需要の揺り戻し等
その他の税	50,436	52,645	2,209	104.4	景気回復等 (株式等譲渡所得割)
計	257,900	284,600	26,700	110.4	

2 地方譲与税

地方譲与税は 396億円 (対前年度比 ▲2.5%)

- ・地方法人特別譲与税は、制度改正により大きく減少すると見込まれたが、景気の回復や企業収益の増などにより対前年度比2.6%の微減

(単位：百万円，%)

区 分	平成26年度 A	平成27年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
地方法人特別譲与税	38,199	37,220	▲ 979	97.4
その他の譲与税	2,455	2,415	▲ 40	98.4
計	40,654	39,635	▲ 1,019	97.5

3 地方交付税

地方交付税は 2,600億円 (対前年度比 ▲2.5%)

- ・普通交付税は、県税収入の増などの影響により、対前年度比1.2%の減
- ・特別交付税のうち震災対応分は、復興関連事業費が増となった一方、東日本大震災に係る災害復旧費の減に伴い、対前年度比4.5%の減
- ・普通交付税の振り替わりである臨時財政対策債を合算した実質的な普通交付税の額は、対前年度比3.8%の減

(単位：百万円，%)

区 分	平成26年度 A	平成27年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
普通交付税	147,000	145,300	▲ 1,700	98.8
特別交付税	119,800	114,700	▲ 5,100	95.7
うち 震災対応分	117,900	112,600	▲ 5,300	95.5
うち 通常分	1,900	2,100	200	110.5
地方交付税計	266,800	260,000	▲ 6,800	97.5
うち 震災対応分	117,900	112,600	▲ 5,300	95.5
うち 通常分	148,900	147,400	▲ 1,500	99.0

区 分	平成26年度 A	平成27年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
普通交付税	147,000	145,300	▲ 1,700	98.8
臨時財政対策債	59,800	53,600	▲ 6,200	89.6
実質的な普通交付税 (普通交付税+臨財債)	206,800	198,900	▲ 7,900	96.2

4 県債

県債は 987 億円（対前年度比 +2.4%）

- ・臨時財政対策債は、対前年度比 10.4%減の 536 億円
- ・退職手当債は引き続き計上せざるを得ない状況であり、計上額は今年度と同額の 72 億円
- ・主に投資的経費に充当する建設地方債等のうち、通常債の発行可能額は今年度と同規模だが、「地域の元気臨時交付金」（約 80 億円）が平成 27 年度は活用できないことから、対前年度比 29.7%の増
- ・建設地方債のうち、通常債の充当率を上回る部分などに充当する行政改革推進債等は、充当対象事業の増により、対前年度比 26.3%の増

（単位：百万円，%）

区 分	平成 26 年度 A	平成 27 年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
臨時財政対策債	59,800	53,600	▲ 6,200	89.6
退職手当債	7,200	7,200	0	100.0
建設地方債等	29,372	37,856	8,484	128.9
通常債	25,559	33,155	7,596	129.7
災害復旧債	1,120	1,299	179	116.0
行政改革推進債等	2,693	3,402	709	126.3
計	96,372	98,656	2,284	102.4

※四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

5 その他の歳入

- ・国庫支出金は、東日本大震災災害復旧費の減に伴い、農地や河川等の災害復旧費国庫負担金が減少したことなどにより、対前年度比 10.3%の減
- ・諸収入は、中小企業経営安定資金等貸付金の減少などにより、対前年度比 8.3%の減
- ・繰入金は、緊急雇用基金（緊急雇用創出事業臨時特例基金）からの繰入が減となったことなどにより、対前年度比 10.5%の減。基金別の主な繰入額は、東日本大震災復興交付金基金 494 億円、緊急雇用基金 250 億円、地域医療再生基金 216 億円、地域整備推進基金 79 億円等
- ・財源不足を補うための財源対策分の繰入金は、財政調整基金から 107 億円。これにより平成 27 年度末の財政調整関係基金残高は、財政調整基金 193 億円、県債管理基金（一般分）197 億円の計 390 億円となり、平成 25 年度末残高から 151 億円減少（※平成 26 年度 2 月補正予算（5 号）見込額反映後）

（単位：百万円，%）

区 分	平成 26 年度 A	平成 27 年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
国庫支出金	357,224	320,571	▲ 36,653	89.7
うち 震災対応分	284,469	242,119	▲ 42,350	85.1
うち 通常分	72,755	78,452	5,697	107.8
諸収入	194,998	178,793	▲ 16,206	91.7
うち 震災対応分	112,832	96,812	▲ 16,020	85.8
うち 通常分	82,166	81,981	▲ 185	99.8
繰入金	163,402	146,176	▲ 17,226	89.5
うち 震災対応分	124,265	119,489	▲ 4,776	96.2
うち 通常分	29,136	15,986	▲ 13,150	54.9
うち 財源対策分	10,000	10,700	700	107.0

V 歳出の状況(一般会計)

(単位：百万円，%)

区 分	平成26年度 A	平成27年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
義務的経費	408,989	410,852	1,863	100.5
人件費	262,585	260,492	▲ 2,093	99.2
扶助費	34,089	39,178	5,088	114.9
公債費	112,315	111,182	▲ 1,132	99.0
投資的経費	525,332	466,156	▲ 59,176	88.7
補助事業	427,519	370,407	▲ 57,112	86.6
単独事業	68,775	67,359	▲ 1,416	97.9
国直轄事業	29,038	28,390	▲ 648	97.8
一般行政経費	439,672	437,432	▲ 2,240	99.5
県税交付金等	84,049	111,498	27,449	132.7
合 計	1,458,042	1,425,938	▲ 32,104	97.8

※補助事業及び単独事業には受託事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

1 義務的経費

義務的経費は 4,109 億円 (対前年度比 +0.5%)

- ・歳出全体に占める構成比は 28.8%
- ・人件費は、平成26年度県人事委員会勧告に基づく勤勉手当の支給割合引上げ等による増の一方、職員数の減などにより、対前年度比0.8%の減
- ・扶助費は、施設型給付費負担金など今年4月から始まる子ども・子育て支援新制度の実施などにより、対前年度比14.9%の増
- ・公債費は、県債元金償還金が増加する一方、利子支払費の減により、対前年度比1.0%の減

2 投資的経費

投資的経費は 4,662 億円 (対前年度比 ▲11.3%)

- ・対前年度比で592億円減少したものの、震災前に編成した平成23年度当初予算(1,001億円)との比較では4.7倍と依然として高水準の額を計上。なお、歳出全体に占める構成比は32.7%と対前年度比で3.3%の減
- ・補助事業は、対前年度比13.4%の減。公共事業は土地改良や都市計画などの復興関連事業費の増加により、154億円増の1,635億円。災害復旧事業は河川等災害復旧費の減などにより、対前年度比685億円減の1,612億円。公共事業及び災害復旧事業以外のその他分は、登米総合産業高校の事業費の減などにより、対前年度比41億円減の457億円
- ・単独事業は、対前年度比2.1%の減。公共事業は事業費の減などにより対前年度比13億円減の82億円。災害復旧事業は保健環境センターの完了に伴い対前年度比28億円減の61億円。公共事業及び災害復旧事業以外のその他分で、災害公営住宅整備支援事業(受託)が減となる一方、医学部設置支援事業や気仙沼警察署建設事業費の増などにより、対前年度比27億円増の531億円
- ・国直轄事業は、事業量の微減や国の手厚い財政支援措置による地方負担の軽減等を見込み、全体では対前年度比2.2%の減

【補助事業・単独事業の内訳】

(単位：百万円，%)

区 分	平成26年度 A	平成27年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
補 助 事 業	427,519	370,407	▲ 57,112	86.6
公 共 事 業	148,111	163,519	15,408	110.4
災 害 復 旧 事 業	229,666	161,200	▲ 68,466	70.2
その他(国基金事業を含む)	49,742	45,688	▲ 4,054	91.8
単 独 事 業	68,775	67,359	▲ 1,416	97.9
公 共 事 業	9,493	8,174	▲ 1,319	86.1
災 害 復 旧 事 業	8,808	6,051	▲ 2,757	68.7
そ の 他	50,474	53,134	2,660	105.3
合 計	496,293	437,766	▲ 58,527	88.2
公 共 事 業	157,603	171,693	14,090	108.9
災 害 復 旧 事 業	238,474	167,251	▲ 71,223	70.1
そ の 他	100,216	98,822	▲ 1,394	98.6

※受託事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

【国直轄事業の内訳】

(単位：百万円，%)

区 分	平成26年度 A	平成27年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
国 土 交 通 省 所 管 分	23,471	22,986	▲ 485	97.9
農 林 水 産 省 所 管 分	5,568	5,404	▲ 164	97.1
うち土地改良償還負担金	3,973	3,628	▲ 345	91.3
合 計	29,038	28,390	▲ 648	97.8
土地改良償還負担金除きの実質	25,065	24,763	▲ 302	98.8

※災害復旧事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

3 一般行政経費

一般行政経費は 4,374億円(対前年度比 ▲0.5%)

- ・震災対応分は、中小企業等復旧・復興事業費補助金が増加した一方、中小企業経営安定資金貸付金、応急救助費が減少したことなどにより、対前年度比4.7%減の1,869億円
- ・通常分は、震災対応分への財源シフトを図るため経常経費等にマイナス5%のシーリングを設定し、抑制に努めたが、子ども・子育て支援新制度の実施や国勢調査費、県議会議員選挙費などにより、対前年度比2.8%増の2,505億円

VI 財源確保対策

- ・ 財源不足を解消するため、みやぎ財政運営戦略（平成26年2月策定。対象年度：平成26年度～平成29年度）に基づき、歳入面の取組、歳出面の取組を着実に実施
- ・ 平成27年度は、限られた財源を可能な限り震災対応に優先的に配分するため、通常の事務事業の徹底的な見直しを継続するなど、更なる財源確保対策を実施したが、極力発行しないことが望ましい退職手当債72億円の活用が必要

【平成27年度財源確保対策】

（単位：億円）

取組	効果額	主な内容
安定した歳入基盤の確立	5	県税収入等の未収金の縮減4億円 広告掲載収入とネーミングライツ売却収入の一層の充実1億円
県有資産の活用	4	未利用地等の売却・貸付け3億円 特別会計等の資金活用1億円
特例的な県債の活用	106	退職手当債の活用72億円 行政改革推進債の活用34億円
事務・事業の無駄の排除と徹底した効率化	66	復興のための人的資源の確保と人件費総額の抑制50億円 予算削減率設定等の継続16億円
計	181	

- ・ 上記の対策を講じてもお生じる財源不足107億円については、財政調整関係基金の取崩しで対応

【平成27年度単年度の対策効果】

（単位：億円）

取組	効果額	主な内容
安定した歳入基盤の確立	4	県税収入等の未収金の縮減4億円
県有資産の活用	4	未利用地等の売却・貸付け3億円 特別会計等の資金活用1億円
特例的な県債の活用	106	退職手当債の活用72億円 行政改革推進債の活用34億円
事務・事業の無駄の排除と徹底した効率化	17	復興のための人的資源の確保と人件費総額の抑制4億円 予算削減率設定等の継続13億円
計	131	

【前年度からの継続効果】

（単位：億円）

取組	効果額	主な内容
安定した歳入基盤の確立	1	広告掲載収入とネーミングライツ売却収入の一層の充実1億円
事務・事業の無駄の排除と徹底した効率化	49	復興のための人的資源の確保と人件費総額の抑制46億円 予算削減率設定等の継続3億円
計	50	